

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2012年7月)

発表日 2012年9月12日(水)

～事前予想を上振れたが、基調は弱い～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			船舶・電力除く	船舶・電力除く			
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
12	1-3月	0.9	0.1	0.5	10.2	10.9	6.6
	4-6月	▲ 4.1	▲ 5.8	0.0	▲ 6.1	4.2	▲ 17.1
	7-9月(見)	(▲ 1.2)	(1.0)	(▲ 3.5)	(3.7)	(▲ 14.6)	(▲ 5.6)
11	1月	2.0	4.3	4.0	8.2	▲ 3.4	8.7
	2月	2.7	▲ 0.7	1.5	▲ 3.0	10.6	13.2
	3月	▲ 0.7	1.1	0.6	2.3	▲ 9.3	▲ 13.4
	4月	▲ 0.2	▲ 1.2	1.7	16.2	1.0	▲ 0.6
	5月	0.1	0.2	▲ 2.6	▲ 14.5	5.8	▲ 3.7
	6月	7.7	4.1	10.2	▲ 6.4	▲ 0.5	▲ 4.6
	7月	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 6.8
	8月	0.5	4.6	▲ 4.1	▲ 0.8	▲ 4.2	22.2
	9月	▲ 2.3	▲ 7.8	5.6	12.7	0.3	▲ 16.0
	10月	▲ 0.6	2.8	▲ 4.8	1.2	1.8	1.6
	11月	3.1	2.9	5.4	2.1	▲ 5.9	14.1
	12月	▲ 2.5	▲ 4.0	▲ 4.0	2.5	41.3	4.1
12	1月	0.7	▲ 1.3	1.4	▲ 2.1	▲ 16.1	14.6
	2月	2.8	9.5	2.1	3.8	▲ 6.1	▲ 13.4
	3月	▲ 2.8	▲ 8.4	▲ 3.9	21.5	40.0	▲ 14.4
	4月	5.7	3.4	5.7	▲ 21.1	▲ 5.0	0.3
	5月	▲ 14.8	▲ 8.0	▲ 6.4	8.7	▲ 21.8	0.3
	6月	5.6	▲ 2.9	2.6	▲ 5.3	19.2	▲ 9.8
	7月	4.6	12.0	▲ 2.1	14.1	▲ 13.5	3.0

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 事前予想を上振れたが、5月の落ち込みを取り戻せず

内閣府から発表された2012年7月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+4.6%(6月:+5.6%)と2ヶ月連続で増加した。市場予想(+1.6%)を上回ってはいるが、5月の大幅な落ち込み分(前月比▲14.8%)を6、7月で取り戻すことはできておらず、強い結果とは言えない。7月の増加が、一部業種の受注増に支えられている点も割り引いてみる必要があるだろう。機械受注は一進一退で推移していると判断される。

7月の水準は4-6月期を2.6%上回っており、8、9月がそれぞれ前月比▲3.7%以上であれば、7-9月期は内閣府見通しである前期比▲1.2%を達成できる。また、8、9月がそれぞれ前月比▲2.4%以上であれば、7-9月期は前期比でプラスになる。ハードルが高いわけではないが、8月に反動が出る可能性があることや外部環境が悪化していることなどもあり、7-9月期が前期比でプラスになるかどうかは微妙なところだ(8月の工作機械受注・内需も低調な結果だった)。また、仮に増加に転じたとしても、大きく減少(前期比▲4.1%)した4-6月期と均せば基調は強くない。

昨日公表された法人企業景気予測調査で12年度の設備投資計画が前年比+9.8%となるなど、復旧・復興需要による押し上げや、震災後に先送りされてきた投資の顕在化などを背景として、各種設備投資調査は強

めの結果になっているのだが、現時点ではそれが実際の投資に繋がっている様子は窺えない。海外経済の減速に伴う輸出の伸び悩みや円高などにより景気の先行き不透明感が広がり、企業が投資を手控え・先送りしている可能性があるだろう。足元で俄かに景気悪化懸念が強まりつつあるだけに、先行き設備投資下振れのリスクに十分注意しておく必要がある。

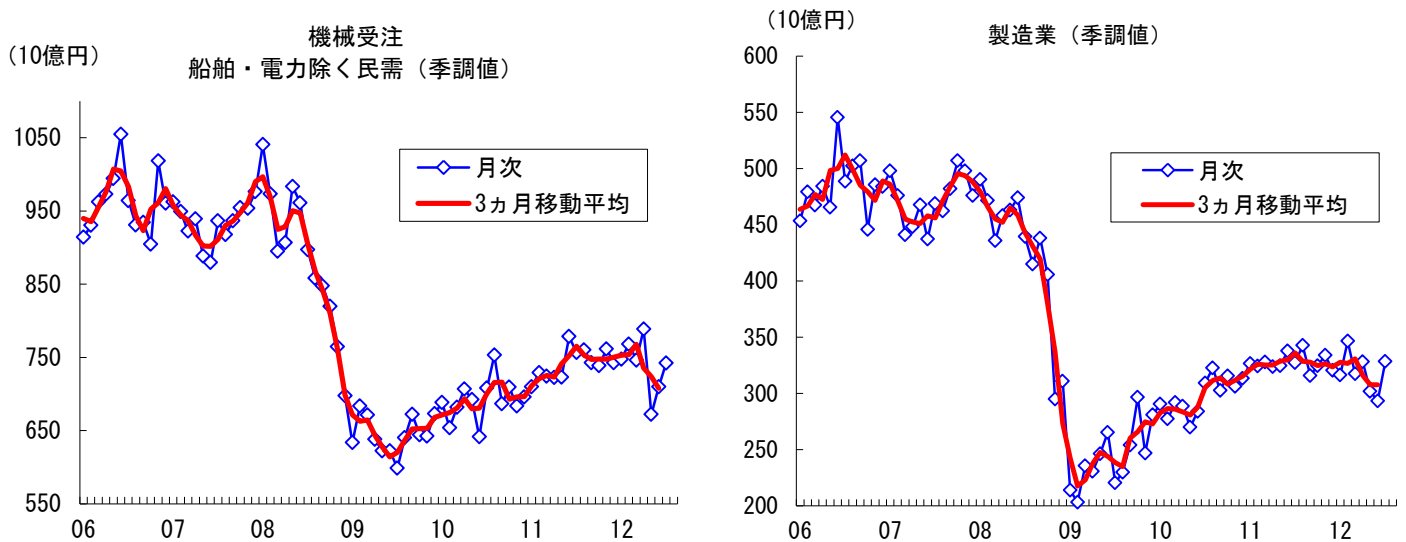
○ 製造業が増加も、一時的要因が大きい

業種別に見ると、製造業が前月比+12.0%、非製造業（船舶・電力除く）が▲2.1%であり、製造業が7月の受注増を牽引した。ただし、製造業の内訳を見ると、鉄鋼（前月比+182.5%、製造業への寄与度：+5.1%）が急増したほか、航空機の大型案件があったその他輸送機械（前月比+217.8%、製造業への寄与度：+5.0%）など、一部業種の大型案件による急増により押し上げられている。一方、主力である一般機械や自動車・同付属品は減少したほか、電気機械もプラスではあるが低水準にとどまっている。7月の増加は一時的なものである可能性があり、製造業からの受注は基調としてやや弱含みつつあるように見える。輸出の弱さが影響している可能性が高いだろう。

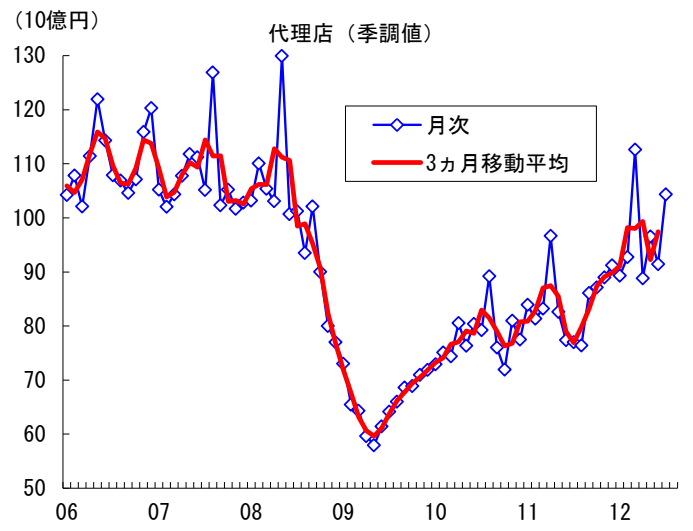
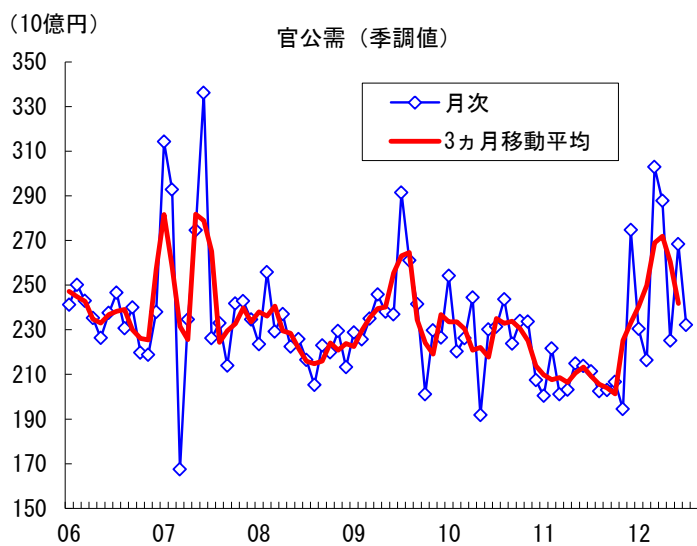
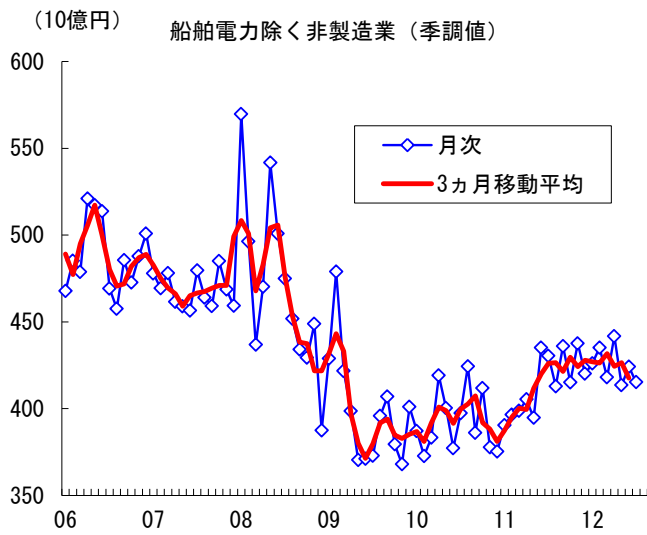
非製造業（船舶・電力除く）は金融・保険（前月比▲29.6%）や情報通信サービス（前月比14.5%）などが大きく落ち込み、2ヶ月ぶりの減少となった。基調としては昨年後半以降横ばい圏内の動きが続いている。

○ 懸念される外需の動向

7月の外需は前月比+3.0%と増加に転じたが、6月の▲9.8%の後には戻りが弱い。7月の水準は4-6月期を3.9%下回っており、7-9月期も前期比減少となる可能性が高いだろう（4-6月期：前期比▲17.1%）。世界的に景気の先行き不透明感が強まっていることで、海外でも設備投資の抑制が進んでいる可能性が示唆される。12年前半の景気を牽引してきた個人消費が足元で弱含んでいることに加え、輸出も回復の兆しが窺えず、景気は足元で厳しさを増している。当研究所では、7-9月期の実質GDP成長率はマイナスに転じると予想している。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所) 内閣府「機械受注統計」